



平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年10月31日

上場会社名 株式会社ベルパーク 上場取引所 大
 コード番号 9441 URL http://www.bellpark.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 猛
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 石川 洋 TEL 03 (3288) 5211
 四半期報告書提出予定日 平成24年10月31日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第3四半期の業績（平成24年1月1日～平成24年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	50,663	6.0	2,243	23.1	2,237	27.8	1,257	34.1
23年12月期第3四半期	47,802	7.3	1,821	△22.2	1,750	△25.0	937	△30.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第3四半期	19,026.66	—
23年12月期第3四半期	14,006.72	14,001.64

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第3四半期	20,814	11,974	57.5
23年12月期	22,053	10,884	49.4

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 11,974百万円 23年12月期 10,884百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	2,600.00	2,600.00
24年12月期	—	0.00	—		
24年12月期（予想）				3,000.00	3,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成24年12月期における配当予想の詳細につきましては、本日付で公表いたしました「平成24年12月期配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

3. 平成24年12月期の業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,000	7.7	3,150	10.5	3,170	14.0	1,760	18.1	26,624.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期3Q	67,104株	23年12月期	67,060株
② 期末自己株式数	24年12月期3Q	1,000株	23年12月期	1,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年12月期3Q	66,089株	23年12月期3Q	66,952株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 重要な後発事象	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、欧州の一部の国々における財政・金融に対する根強い不安から世界経済の先行きが不透明な状況下で推移し、企業収益、雇用情勢、個人消費に持ち直しの動きがみられるものの足元では弱い動きや頭打ち感がみられる状況にあります。

当社の主な事業領域であります携帯電話市場の累積回線数は、移動体通信事業者3社(※)で1億2千7百万回線を超え、当第3四半期累計期間(平成24年1月～9月)における加入者純増数は約560万回線となり、前年同四半期累計期間(平成23年1月～9月)の約541万回線を3.5%上回る結果となりました。

当社が販売する携帯電話の移動体通信事業者であるソフトバンクモバイルは、「iPhone」、「iPad」、高速データ通信サービス「SoftBank 4G」に対応したデータ端末及び防犯ブザー付き携帯電話「みまもりケータイ」等が好調に推移し、加入者純増数の月間No.1を9ヶ月連続で獲得しております。

このような事業環境の中で、当社は収益性の高い販売網を構築すべく、当第3四半期累計期間において、ソフトバンクショップを新規出店により6店舗増加、3店舗を移転させるとともに18店舗の改装を実施いたしました。これにより、全国のソフトバンクショップ2,742店のうち、当社の店舗数は、直営148店舗、フランチャイズ53店舗の合計201店舗となりました(平成24年9月末時点)。また、四半期ベースで過去最高の新規販売台数を達成した第1四半期から継続して、ソフトバンクグループの求める施策を早期に販売現場に徹底しつつ、販売促進活動に積極的に取り組むとともに、一部店舗の営業時間延長にも対応いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間における販売台数は、新規販売台数363,230台(前年同四半期比27.8%増)、機種変更台数238,608台(同16.6%増)、総販売台数601,838台(同23.1%増)となりました。当第3四半期累計期間の売上高が前年同四半期累計期間と比べて増加した要因は、総販売台数が大幅に増加したためであります。売上総利益の増加の要因は、新規販売台数及び付属品の販売数増加に加え、継続手数料の増加によるものであります。また、販売費及び一般管理費が増加した要因は、他販売店との競争激化による販売促進費用の大幅な増加や、新規出店による人件費と家賃の増加であります。

以上の結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高50,663百万円(前年同四半期比6.0%増)、営業利益2,243百万円(同23.1%増)、経常利益2,237百万円(同27.8%増)、四半期純利益1,257百万円(同34.1%増)となりました。

※移動体通信事業者の月毎の契約者数の公表方法変更に伴い、前事業年度より3社での集計に変更しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて1,239百万円減少し20,814百万円となりました。

流動資産については、現金及び預金が1,203百万円増加しましたが、売掛金が2,314百万円及びたな卸資産が175百万円減少したこと等により、1,195百万円減少し18,402百万円となりました。

固定資産については、大きな変動はありません。

流動負債については、買掛金が2,063百万円減少したこと等により、2,189百万円減少し8,315百万円となりました。

固定負債については、大きな変動はありません。

純資産については、四半期純利益(第3四半期累計期間)1,257百万円による利益剰余金の増加、前事業年度決算に係る期末配当金171百万円による利益剰余金の減少等により、1,090百万円増加し11,974百万円となりました。この結果、自己資本比率は57.5%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料の公表時点では、平成24年4月9日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（たな卸資産の評価方法の変更）

前第4四半期会計期間より当社における商品の評価方法を移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）から、月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更いたしました。

これは前第4四半期会計期間において発注システムを導入した際に、より当社の取引実態に見合った商品の評価方法に変更し、収益と費用のより適正な対応を図ることを目的としております。

なお、前第3四半期累計期間において当該たな卸資産の評価方法の変更が行われた場合の損益に与える影響は軽微であります。

（3）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,986,679	8,190,513
売掛金	9,090,086	6,775,150
たな卸資産	3,098,900	2,923,542
その他	428,136	518,472
貸倒引当金	△5,269	△4,776
流動資産合計	19,598,533	18,402,903
固定資産		
有形固定資産	768,660	743,033
無形固定資産	166,573	118,995
投資その他の資産		
敷金	1,259,698	1,294,471
その他	262,661	257,363
貸倒引当金	△2,550	△2,550
投資その他の資産合計	1,519,810	1,549,285
固定資産合計	2,455,045	2,411,314
資産合計	22,053,579	20,814,217
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,070,153	6,006,689
1年内返済予定の長期借入金	325,000	325,000
未払法人税等	611,061	436,447
賞与引当金	144,000	308,886
短期解約違約金損失引当金	14,983	12,617
その他	1,339,357	1,225,911
流動負債合計	10,504,555	8,315,552
固定負債		
長期借入金	325,000	162,500
退職給付引当金	98,929	111,166
その他	240,709	250,287
固定負債合計	664,639	523,953
負債合計	11,169,194	8,839,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,129,806	1,132,116
資本剰余金	1,853,973	1,856,283
利益剰余金	8,007,300	9,093,007
自己株式	△106,696	△106,696
株主資本合計	10,884,384	11,974,711
純資産合計	10,884,384	11,974,711
負債純資産合計	22,053,579	20,814,217

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	47,802,366	50,663,302
売上原価	39,275,872	40,417,183
売上総利益	8,526,494	10,246,119
販売費及び一般管理費		
給料	2,116,592	2,429,164
雑給	138,762	110,482
賞与引当金繰入額	297,357	308,886
退職給付費用	19,242	20,214
地代家賃	904,051	1,045,512
その他	3,228,710	4,088,847
販売費及び一般管理費合計	6,704,715	8,003,108
営業利益	1,821,778	2,243,010
営業外収益		
受取賃貸料	5,400	5,400
その他	10,810	10,671
営業外収益合計	16,210	16,071
営業外費用		
支払利息	12,880	11,079
賃貸費用	5,400	5,400
為替差損	60,184	1,372
その他	9,153	4,029
営業外費用合計	87,618	21,881
経常利益	1,750,370	2,237,200
特別利益		
固定資産売却益	—	6,220
特別利益合計	—	6,220
特別損失		
固定資産除却損	15,691	—
会員権評価損	—	19,348
店舗等撤退費用	8,357	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46,993	—
災害による損失	3,909	—
特別損失合計	74,951	19,348
税引前四半期純利益	1,675,418	2,224,072
法人税、住民税及び事業税	816,160	1,023,431
法人税等調整額	△78,524	△56,822
法人税等合計	737,636	966,608
四半期純利益	937,782	1,257,463

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。
- (5) 重要な後発事象
該当事項はありません。